

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	長崎県営バス観光(株)			設立目的、経緯及び根拠法
設立年月日	昭和38年1月22日			
所在地等	〒 850-0057			
	長崎市大黒町3番1号			
	Tel	095-825-0505		
	Fax	095-821-9094		
	E-Mail	nagasaki@ken-buskan.jp		
県所管課	交通局	財務	課	定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	1. 旅行業及び広告業
	長崎県	15,000	100.00	2. 物品、酒、煙草販売、宝くじ販売、及び軽食提供
			0.00	3. 手荷物一時預かり、及び損害保険代理店業
			0.00	4. 有料駐車場業
			0.00	5. その他附帯事業一切
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	15,000	100.00	
ホームページURL	http://www.ken-buskan.jp/			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	0	0	0								
	非常勤	4	4	4			4					
	合 計	4	4	4	0	0	4	0	0	0	0	
職員 (名)	R4	R5	R6	正規雇用	派遣	兼務	非正規雇用	他自治体	民間	その他		
				うち県OB	県職員	県職員	うち県OB					
	43	46	44	29			15	6				
1人当たり人件費(年度推移)		R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数			
常勤役員報酬年額(千円)		0		0				歳				
プロパー平均給料月額(千円)		212		227		245		48 歳	4.05 月			
1人当たり人件費(R6、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
プロパー平均給料月額(千円)		187		*		214		263		331		
各年代別プロパー数(名)		2		1		12		12		2		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職					団体での役職					区分	
	長崎県交通局 交通局長					代表取締役 社長					非常勤	
	長崎県交通局 管理部長					取締役					非常勤	
	長崎県交通局 乗合事業部長					取締役					非常勤	
	長崎県交通局 貸切事業部長					取締役					非常勤	
上記役員以外の顧問等	公認会計士 赤羽耕介					会計参与					非常勤	
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図

代表取締役 社長 1 名	総務部	総務課 4名	長崎売店 4名
取締役 3 名		広告課 3名	
会計 参 与 1 名			

営業部	観光課 8名
-----	--------

事業部	長崎事務所 16名
	県央事務所 9名

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	99,083		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性					
1 政策目標					
■					
2 県との役割分担					
県の役割			団体の役割		
一般乗合バス、都市間輸送バス、高速バス、貸切バス等の運行事業			長崎・諫早・大村の各県営バスターミナルにおける窓口業務受託事業及び県交通局のバス運行に付随する旅行事業や広告事業等。		
法人に委ねる理由			説明		
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		交通局と表裏一体となる業務を運営し、交通事業の運営の効率化及び利用者サービス向上を目的として設置されたもの。		
	県が直接実施することが困難				
	その他				
3 事業実施状況					
事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	営業部門	第一種旅行業を中心として、その他乗車券等の販売	151,551	売上目標の達成	交通局と連携し、収入確保に努める。
2	県営バスターミナル窓口業務	県営バスターミナル窓口業務	99,083	安定的な窓口業務の実施	効率的な業務運営に努める。
3					

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 – 未実施										
中期計画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況	
	①									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況	
	②									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況	
	③									
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R)	達成状況		
④										
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考				
	①	旅行業	(計画)	45,000	56,300	57,000				
			(実績)	48,530	50,061	58,382				
	②	広告業	(計画)	34,987	36,963	32,186				
			(実績)	34,494	34,099	30,909				
	③		(計画)							
(実績)										
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
○	十分実現している		パスターミナル窓口業務委託や旅行事業といった県交通局と密接な 関連のある業務を運営し、交通事業の運営の効率化及び利用者サー ビス向上に寄与している。							
	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目			評価基準						点数	
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						-	
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						-	
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						1	
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している						2	
合計								3		

6. 財務の状況 (単位:千円、%)						
項 目	R4		R5		R6	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産(A)	186,197		134,885	72.44	134,973	100.07
うち金銭債権額	29,523		33,431	113.24	28,595	85.53
うちたな卸資産	3,216		3,790	117.85	4,568	120.53
固定資産	52,581		43,092	81.95	51,500	119.51
繰延資産				-		-
資産合計(B)	238,778		177,977	74.5	186,473	104.8
流動負債(C)	64,898		44,598	68.72	41,287	92.58
うち短期借入金				-		-
うち県借入額				-		-
固定負債	90,029		62,193	69.08	67,653	108.78
うち長期借入金				-		-
うち県借入額				-		-
うち退職給付引当金				-		-
負債合計	154,927		106,791	68.93	108,940	102.01
株主資本	83,851		71,185	84.89	77,533	108.92
その他				-		-
利益剰余金				-		-
純資産又は資本合計(D)	83,851		71,185	84.89	77,533	108.92
団体債務保証額				-		-
県債務保証又は損失補償額				-		-
【損益計算書】						
売上高(E)	209,333		228,658	109.23	250,634	109.61
うち県財政負担額(F)	90,718		97,706	107.70	99,083	101.41
売上原価	37,738		46,855	124.16	57,116	121.90
うち人件費(G)				-		-
販売費及び一般管理費	177,359		181,719	102.46	190,774	104.98
うち人件費(H)	151,511		154,310	101.85	163,352	105.86
営業損益	-5,764		84	-1.46	2,744	3,266.67
営業外収益(I)	85		293	344.71	321	109.56
うち県財政負担額(J)				-		-
営業外費用	33		9	27.27	7	77.78
経常損益(K)	-5,712		368	-6.44	3,058	830.98
特別損益	16,422		1,201	7.31	3,733	310.82
税引前当期純損益	10,710		1,569	14.65	6,791	432.82
法人税等	173		12,735	7,361.27	443	3.48
当期純損益(L)	10,537		-11,166	-105.97	6,348	-56.85
準備金等計上前当期純損益				-		-
(会計方針の変更による影響額)						
【事業(セグメント)別】	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益		

各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等

6. 財務の状況							
「財務の状況」判定項目	R4	R5		R6		点数	
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 経常損益率(K/E)	-2.73	0.16	-5.90	1.22	758.12	-44.71	0.0
② 当期純損益率(L/E)	5.03	-4.88	-97.01	2.53	151.87	50.32	-1.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	35.12	40.00	113.90	41.58	103.96	118.40	0.0
④ 流動比率(A/C)	286.91	302.45	105.42	326.91	108.09	113.94	0.0
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	43.32	42.68	98.51	39.48	92.52	91.14	0.0
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	72.38	67.49	93.24	65.18	96.58	90.05	0.0
合計							-1.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	2.0	➡	総合判定	B
5点以上:A 概ね良好	－4点以上5点未満:B 改善の余地あり		－4点未満:C 一層の努力が必要	

※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等

令和6年度の業績は、旅行事業で収益が伸びたことなどから増収、増益となり、税引前利益で6,790千円の黒字となりました。①旅行事業では修学旅行の企画内容について教育現場からの信頼確保に努め、諸物価高騰の影響を受ける状況説明を行い、円滑な実施を図りました。また長崎県央地域での営業強化を図りました。②広告事業では、バス車両の減に伴い社内ポスターの減収等がありましたが、施設広告は堅調に推移しました。③Yショップへ転換拡大を行いました売店事業は、増収となりました。経済活動の回復が期待されますので、各事業の着実な展開を図ってまいります。

(県の評価)

合計点数	2.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
		ターミナル業務委託について、県交通局が直営で運営するよりも安価で運営できているため、県交通局の経営に貢献している。(＋0.5)
総合判定	B	今後も引き続き、目標管理を確実に実施するためのマネジメント体制を確立し、選択と集中により注力すべき分野を明確にするなど、さらなる収支改善に向けた具体的な取組を実行すべきである。

(今後の県の関与の方針)

今後も引き続き、県交通局のグループ企業として、「地域生活交通の確保」及び「経営基盤の強化」を図るため、一体となった取組を行っていく。